

事務事業評価&総合計画実施計画調査シート

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	79-4 人権啓発活動の推進事業	会計	01	一般会計
基本 施策	38 互いを認め合い、すべての人の人権を尊重する	款	02	総務費
		項	01	総務管理費
施策	4 人権啓発活動の推進	目	18	人権啓発費
		細目	101	人権啓発推進費
		細々目	01	人権啓発推進経費
基本計画該当頁		146~149		行革大綱の重点事項番号
担当部課	コード 070100	評価者 氏名	大橋 久和	連絡先 22 - 9631 (内線) 2175
	名称	人権政策部人権政策課		

事業の計画・内容

事業目的	対象等(何を、誰を)	成果(どうなるのか)
	市民や企業、各団体 (※対象件数 )	市民の人権問題に触れたり、学ぶ機会が増加し、人権意識の高揚が期待できる。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>○人権講演会、人権を考える市民の集い、地域における懇談会の開催</li> <li>○企業訪問活動の実施</li> <li>○啓発資料の作成・配布等の人権啓発活動の実施</li> <li>○街頭啓発</li> </ul>	状況変化等 地域での人権意識は、草の根の取り組みで一定高まってはきているが、市内での差別事象の発生やインターネット上の差別書き込みはあとを絶たない。人権啓発事業は、さまざまな人権問題全般について取り組んでいるが、地域では研修や講演会は開催するものの、部落問題をテーマとして取り上げることを敬遠する傾向がみられる。今後は、部落差別の実態と啓発の必要性について理解を求めていく必要がある。なお、企業に対しては、訪問啓発を強化し、企業内での取り組みの推進を求めていく。
根拠法令・要綱等 伊賀市における部落差別をはじめとするあらゆる差別の撤廃に関する条例 第1条 第6条		
開始年度	平成 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	

整備内容

1 建設用地	千円
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	

運営体制

1 運営主体	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 民間委託等
委託先	人 千円
2 配置(予定)人員	
3 年間運営費	
4 市内の類似施設	

事業種別	継続	単独	事業類型	I	ソフト事業	2次評価対象分
------	----	----	------	---	-------	---------

事業実績

活動指標	単位	実績値		目標値	
		H19	H20	H21	H22
企業訪問件数	回	目標 45 実績 36	目標 45 実績 61	80	45
市民の集いの開催回数	回	目標 1 実績 1	目標 1 実績 1	1	1
		目標 実績	目標 実績		

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
			H19	H20	H21	H22
企業での研修実施率	多くの企業に人権について考えてもらう	%	目標 13 実績 36.1	目標 15 実績 29.5	15	15
市民の集い参加者数	人権問題に対する市民の意識が高まる	人	目標 400 実績 700	目標 700 実績 750	700	700

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性	4	伊賀市における部落差別をはじめとするあらゆる差別の撤廃に関する条例第1条及び第6条の規定により、市民・企業・団体等の人権意識の高揚を図るための啓発を行う。
有効性	4	上野管内における全体的な啓発と上野管内の企業へのきめ細かな訪問啓発、また、街頭啓発により、市民の人権問題に触れる機会が増えた。
達成度	4	ほぼ達成できたが、継続的な実施を必要とする。
効率性	3	各企業への訪問啓発により事業所全体における人権意識の向上と、上野管内全体でのイベント啓発や街頭啓発による市民レベルでの意識向上を図り、配布するパンフ等については、各支所間で統一できるものを見直しを行い、コスト低減を図る。

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
A	現状維持	それぞれの事業は一定定着はしているが、十分ではなく、今後もあらゆる機会を通じて啓発活動の強化に努める。

進捗状況	年度	平成19年度 決算内容			平成20年度 決算内容			平成21年度 計画内容			平成22年度 計画内容			平成23年度 計画内容			平成24年度 計画内容			
		事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額	
委託 工事	事業内容	事業推進報償費		(千円) 180	事業推進報償費		(千円) 148	事業推進報償費		(千円) 120	事業推進報償費		(千円) 420	事業推進報償費		(千円) 420	事業推進報償費		(千円) 420	
		啓発物品等作成・購入		959	旅費		466	旅費		1,045	旅費		1,045	旅費		1,045	旅費		1,045	
		人権作品募集経費		661	啓発物品等作成・購入		296	啓発物品等作成・購入		321	啓発物品等作成・購入		321	啓発物品等作成・購入		321	啓発物品等作成・購入		321	
		インターネットパンフ作成		840	人権作品募集経費		666	人権作品募集経費		621	人権作品募集経費		621	人権作品募集経費		621	人権作品募集経費		621	
		啓発パネル作成委託		221	啓発パネル作成委託		210	啓発パネル作成委託		210	啓発パネル作成委託		210	啓発パネル作成委託		210	啓発パネル作成委託		210	
		講演委託料		125	講演委託料		0	講演委託料		300	会場設営委託料		104	会場設営委託料		104	会場設営委託料		104	
		会場設営委託料		242	会場設営委託料		58	会場設営委託料		104	会場自動車借上料		264	会場自動車借上料		264	会場自動車借上料		264	
		会場自動車借上料		267	会場自動車借上料		227	会場自動車借上料		264	その他		1,202	その他		1,202	その他		1,202	
		その他		2,454	その他		1,308	その他		1,612										
		進捗率 (%)		Σ	5,949	事業費計(A)	Σ	3,379	事業費計(A)	Σ	4,597	事業費計(A)	Σ	4,187	事業費計(A)	Σ	4,187	事業費計(A)	Σ	4,187
事業投入人員		人件費(B)	2.6 人 18,720	人件費(B)	2.7 人 19,440	人件費(B)	2.5 人 18,000	人件費(B)	2.2 人 15,840	人件費(B)	2.5 人 18,000	人件費(B)	2.5 人 18,000	人件費(B)	2.5 人 18,000					
フルコスト (A)+(B)			24,669		22,819		22,597		20,027		22,187		22,187							

事業費(人件費除く)の財源内訳

(A) 事業費	5,949	3,379	4,597	4,187	4,187	4,187	
国庫支出金							
県支出金	1,516	599	479	549	549	479	
地方債							
受益者負担							
その他							
一般財源	4,433	2,780	4,118	3,638	3,638	3,708	
計	5,949	3,379	4,597	4,187	4,187	4,187	
備考	その他特定財源の名称・補助基本額・地方債の区分と充当率等	人権啓発活動推進事業補助金(補助率1/2)	人権啓発活動推進事業補助金(補助率1/2) 人権啓発活動地方委託事業費委託金(補助率 10/10)	人権啓発活動推進事業補助金(補助率1/2)	人権啓発活動推進事業補助金(補助率1/2) 人権啓発活動地方委託事業費委託金(補助率 10/10)	人権啓発活動推進事業補助金(補助率1/2) 人権啓発活動地方委託事業費委託金(補助率 10/10)	人権啓発活動推進事業補助金(補助率1/2)